

2020年3月期 第2四半期 決算説明会

2019年11月12日



OBUYASHI

大林組

2020年3月期 第2四半期 決算実績説明

連結経営成績

- 第2四半期実績 -



別冊「決算説明資料」、1ページ「サマリー情報」上段
連結経営成績をご覧ください。

<連結経営成績>

売上高	9,652億円	(対前年同期比 +3.0%)
営業利益	727億円	(対前年同期比 +11.9%)
経常利益	767億円	(対前年同期比 +10.0%)
親会社株主に帰属する 四半期純利益	568億円	(対前年同期比 +16.4%)

→ 全ての項目で6期連続で過去最高値を更新

<配当の状況>

第2四半期末16円 + 期末16円 = 年間配当32円
配当予想の修正なし

個別損益計算書トピック - 第2四半期実績 -



資料2ページ「ハイライト情報」上段右側
個別第2四半期実績(前年同期比)をご覧ください。

<完成工事高> 6,608億円 (前年同期比+439億円)

建築	5,232億円	(前年同期比+413億円)
→前年同期と比べ、工程上で進捗が伸びる大型工事が多かったことによる		
土木	1,375億円	(前年同期比+26億円)

<完成工事総利益> 879億円 (前年同期比+81億円)

建築	627億円	(前年同期比+70億円)
利益率	12.0%	(前年同期比+0.4pt)
→完成工事高の増加に加え、高採算の工事の進捗が進んだことによる		
土木	252億円	(前年同期比+11億円)
利益率	18.4%	(前年同期比+0.5pt)
→手持ち工事が順調に進捗し、大型工事で追加請負金が獲得できたことによる		

連結損益計算書トピック - 第2四半期実績 -

資料5ページ「売上高・利益の内訳」上段
連結売上高、連結営業利益（前年同期比）をご覧ください。

大林組個別以外で子会社側のトピックについて

<連結売上高内訳>

海外建築 1,851億円（前年同期比△227億円）
→主な内訳 米国子会社ウェブコー 1,128億円（△130億円）

<連結営業利益内訳>

海外建築 52億円（前年同期比+20億円）
→主な内訳 タイ大林 30億円（+5億円）

不動産事業 58億円（前年同期比+8億円）
→主な内訳 大林新星和不動産 41億円（+0億円）

（参考）主要子会社の業績は決算参考資料12ページに記載

受注高 - 第2四半期実績 -

資料2ページ「ハイライト情報」中段
「受注高」の右側「個別」（前年同期比）をご覧ください。

<個別>

建築 5,348億円（前年同期比 +1,054億円）

土木 684億円（前年同期比 △ 327億円）

建設事業計 6,032億円（前年同期比 + 727億円）

2020年3月期業績見通し

2019年度業績見通し —連結PL



(単位:億円)

	2017年度 実績	2018年度 実績 A	2019年度		前年実績 との差異 B-A
			上期 実績	通期見通し B ※	
売上高	19,006	20,396	9,652	20,300	△96
単体	12,940	13,982	6,694	13,780	△202
売上総利益	2,343	2,540	1,213	2,500	△40
販売費及び一般管理費	965	985	486	1,000	14
営業利益 (営業利益率)	1,378 7.3%	1,554 7.6%	727 7.5%	1,500 7.4%	△54
単体	1,097 8.5%	1,232 8.8%	564 8.4%	1,135 8.2%	△97
経常利益	1,439	1,630	767	1,565	△65
親会社株主に 帰属する 当期純利益	926	1,131	568	1,100	△31

※8月7日発表値から変更なし

2019年度の業績見通しについて

【連結P L】

2019年度上期業績は、順調に推移しており、通期の業績予想に対し売上高は48%、営業利益は49%、親会社株主に帰属する当期純利益は52%の進捗率となっております。

下期も順調に推移すると見込んでおりますが、手持ち工事における追加請負金交渉など不確定要素もあり、通期の業績予想は期初の発表値と変更はなく、売上高 2兆300億円、営業利益1,500億円と、ほぼ前年度並みとなる見通しです。

2019年度業績見通し —セグメント別売上高・営業利益



(単位：億円)

			2018年度		2019年度						前年実績 との差異 B-A	
			実績 A		上期 実績		通期見通し B					
			売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益		
建設事業	建築	国内	11,265	937 8.3%	5,380	411 7.7%	11,160	910 8.2%	△105	△27		
		海外	4,087	67 1.7%	1,851	52 2.8%	3,720	65 1.7%	△367	△2		
		計	15,352	1,004 6.5%	7,231	464 6.4%	14,880	975 6.6%	△472	△29		
	土木	国内	3,513	397 11.3%	1,645	175 10.6%	3,470	360 10.4%	△43	△37		
		海外	588	19 3.3%	302	11 3.6%	700	5 0.7%	111	△14		
		計	4,102	417 10.2%	1,947	186 9.6%	4,170	365 8.8%	67	△52		
	計	国内	14,779	1,334 9.0%	7,025	586 8.4%	14,630	1,270 8.7%	△149	△64		
		海外	4,675	87 1.9%	2,153	64 3.0%	4,420	70 1.6%	△255	△17		
		計	19,455	1,422 7.3%	9,179	650 7.1%	19,050	1,340 7.0%	△405	△82		
	不動産事業			491	105 21.6%	221	58 26.5%	600	130 21.7%	108	24	
新領域事業 他			450	26 5.9%	251	17 7.1%	650	30 4.6%	199	3		
合計			20,396	1,554 7.6%	9,652	727 7.5%	20,300	1,500 7.4%	△96	△54		

※8月7日発表値から変更なし

【セグメント別売上高と営業利益】

こちらにも期初に発表した見通しに変更はありません。

営業利益は、建設事業が前年度とほぼ同水準の1,340億円の見通しであり、不動産事業130億円、新領域事業他30億円を加えた合計で1,500億円の見通しです。

2019年度業績見通し — 単体PL



		2017年度 実績	2018年度 実績 A	2019年度		前年実績 との差異 B-A
				上期 実績	通期見通し B ※	
完成工事高	建築	9,889	10,852	5,232	10,800	△52
	土木	2,874	2,914	1,375	2,750	△164
	計	12,764	13,766	6,608	13,550	△216
不動産事業等売上高		176	215	86	230	14
売上高		12,940	13,982	6,694	13,780	△202
完成工事総利益	建築	1,244	1,326	627	1,300	△26
	土木	494	527	252	475	△52
	計	1,739	1,853	879	1,775	△78
不動産事業等総利益		30	53	25	55	1
売上総利益		1,769	1,906	905	1,830	△76
販売費及び一般管理費		672	673	341	695	21
営業利益		1,097	1,232	564	1,135	△97
経常利益		1,178	1,357	621	1,230	△127
当期純利益		806	984	458	895	△89

※8月7日発表値から変更なし

【単体PL】

こちら、期初に発表した見通しに変更はありません。

売上高は前年度をやや下回る1兆3,780億円の見通しです。

完成工事総利益は、完成工事高の減少に伴い前年度をやや下回るものの、1,775億円と高水準を維持できる見込みであり、販売費および一般管理費を差し引いた営業利益は1,135億円となる見通しです。

2019年度業績見通し —受注



			2017年度 実績	2018年度 実績 A	2019年度		前年実績 との差異 B-A
					上期 実績	通期見通し B ※	
建設事業	建築	国内	9,823	10,387	5,257	10,200	△187
		海外	130	55	90	-	△55
		計	9,954	10,443	5,348	10,200	△243
	土木	国内	2,939	2,444	418	2,620	176
		海外	137	171	265	480	309
		計	3,076	2,616	684	3,100	484
	計	国内	12,763	12,831	5,676	12,820	△11
		海外	267	227	356	480	253
	計		13,031	13,059	6,032	13,300	241
	不動産事業等		176	216	85	230	14
合計		13,207	13,275	6,118	13,530	255	
(連結受注高)							
建築事業		13,312	14,692	7,616	14,400	△292	
土木事業		4,434	4,045	1,343	4,400	355	
不動産事業等		1,054	851	362	850	△1	
合計		18,801	19,588	9,322	19,650	62	

※8月7日発表値から変更なし

【受注】

こちらも期初に発表した見通しに変更はありません。

単体では、建築1兆200億円、土木3,100億円、不動産事業等230億円の合計1兆3,530億円、連結では1兆9,650億円と引続き高水準を維持できるものと考えております。国内土木の上期受注実績は418億円と、通期見通しに対し16%の進捗に留まっておりますが、当社の注力案件が下期に偏っており、通期見通しの2,620億円は達成できるものと考えております。

また、今後発注が見込まれる工事計画の情報量は、過去5年と同程度であり、受注環境に大きな変化はないと見ており、2020年以降も、当社の主要マーケットである都市部の大型再開発、製造業等の設備投資などの民間非住宅建築分野や、インフラの整備・維持修繕等の土木分野への建設投資は安定的に推移すると見込んでおります。

2019年度業績見通し —投資計画



(単位:億円)

	2017年度 実績	2018年度 実績	2019年度		中期経営計画2017	
			上期実績	通期見通し	年度平均	2017~2021 計画
建設技術の研究開発	191	223	107	200	200	1,000
工事機械・事業用施設	81	116	93	100	100	500
不動産賃貸事業	598	144	14	400	200	1,000
再生可能エネルギー事業ほか	143	130	36	250	200	1,000
M&Aほか	255	10	8	50	100	500
合計	1,271	623	260	1,000	800	4,000

【投資計画】

2019年度上期は、合計で260億円の投資を実施しました。2019年度通期では、当初計画どおり1,000億円の投資を見込んでおります。

不動産賃貸事業では、「みなとみらい21 中央地区53街区」において当社を代表とする企業グループが本年3月事業予定者に選定され、本年度下期から投資が始まります。

再生エネルギー事業では、茨城県神栖市でバイオマス発電プラントを建設中であり、また、秋田県沖の洋上風力発電事業の開発可能性調査などを進めております。

今後も、将来の成長に向けて着実に投資計画を遂行し、さらなる成長機会があれば積極的に投資をしていきます。

中期経営計画2017の進捗状況(主な経営指標)



	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 実績	2019年度 上期末実績	中期経営計画2017 2021年度末 B/S
自己資本額	5,941億円	6,848億円	7,689億円	8,059億円	9,000億円
利益剰余金	3,349億円	4,048億円	4,981億円	5,421億円	7,000億円
自己資本比率	29.5%	32.2%	34.7%	36.8%	40%
ネット有利子負債	787億円	866億円	1,035億円	651億円	ゼロ
有利子負債	2,733億円	2,767億円	2,722億円	2,508億円	2,500億円
現預金	1,945億円	1,900億円	1,686億円	1,857億円	2,500億円
	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 実績	2019年度 通期見通し	中期経営計画2017 2021年度 P/L
売上高	18,727億円	19,006億円	20,396億円	20,300億円	2兆円程度
営業利益	1,337億円	1,378億円	1,554億円	1,500億円	1,500億円程度
親会社株主に帰属する当期純利益	945億円	926億円	1,131億円	1,100億円	1,000億円程度
1株当たり当期純利益(EPS)	131.66円	129.09円	157.65円	153.28円	150円程度
自己資本当期純利益率(ROE)	17.0%	14.5%	15.6%	13.6%	10%超の水準

※2019年度末自己資本額は、上期末実績に下期当期純利益見通し及び中間配当支払予定額を加減算して算出

【中期経営計画2017の進捗状況】

上段のB/S項目ですが、順調な利益計上を背景に、2019年度上期末実績は、自己資本額8,059億円、自己資本比率36.8%となりました。

「中計2017」で描いた、目指す将来像実現のために5年間で構築すべき「強固な経営基盤」の目標値である、自己資本9,000億円、自己資本比率40%に向かって順調に推移しております。

また、下段のP/L項目については、強固な経営基盤構築に向けて安定的な維持を目指す事業規模ならびに損益である、売上高2兆円、営業利益1,500億円、当期純利益1,000億円と同水準の見通しであり、さらなる生産性向上や営業・調達体制の強化、人材育成等、あらゆる策を講じて、引続きこの業績を維持・拡大してまいります。

ESG経営の推進

ESG経営の推進 —大林組基本理念



企業理念

大林組がめざす姿、社会において果たすべき使命
【地球に優しい】リーディングカンパニー

- 1 優れた技術による誠実なものづくりを通じて、空間に新たな価値を創造します。
- 2 地球環境に配慮し、良き企業市民として社会の課題解決に取り組めます。
- 3 事業に関わるすべての人々を大切にします。

これらによって、大林組は、持続可能な社会の実現に貢献します。

企業行動規範

企業理念の実現を図り、すべてのステークホルダーに信頼される企業であり続けるための指針

社会的使命の達成

- (1) 良質な建設物・サービスの提供
- (2) 環境に配慮した社会づくり
- (3) 人を大切にする企業の実現
- (4) 調達先との信頼関係の強化
- (5) 社会との良好な関係の構築

企業倫理の徹底

- (1) 法令の遵守及び良識ある行動の実践
- (2) 公正で自由な競争の推進
- (3) ステークホルダーとの健全な関係の維持
- (4) 反社会的勢力の排除
- (5) 適正な情報発信と経営の透明性の確保

さんしん
三箴

創業以来、受け継がれてきた精神
良く、安く、速い

当社グループは創業以来、「三箴（さんしん） 良く、安く、速い」の精神を受け継ぎ、優れた技術による誠実なものづくりを通じて、社会とともに歩んでまいりました。

この三箴に加えて、「持続可能な社会の実現に貢献する」という企業理念と「社会的使命の達成」、「企業倫理の徹底」から成る企業行動規範を合わせて「大林組基本理念」と定め、経営の根幹としています。

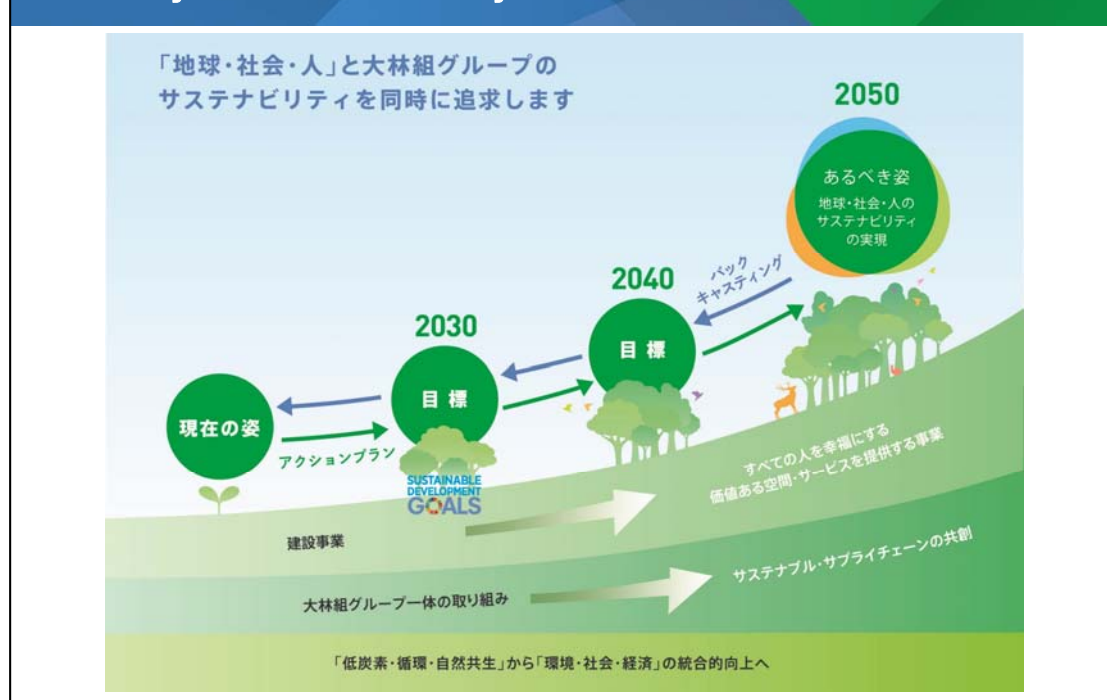
従来より、この大林組基本理念を実践することにより、企業活動を通じて社会課題の解決を図り、持続可能な社会の実現への貢献を目指しており、これまでの取り組みはESGの考えに合致するものであったと考えています。

ESG経営の推進 —理念の実現に向けて



経営の根幹となる基本理念を見据えて、本年6月には2050年のあるべき姿の実現に向けた長期ビジョン「Obayashi Sustainability Vision 2050」を策定しました。3年目に入った中期経営計画2017においてもESGを重要な経営基盤と位置付けており、さらにその取り組みを着実に進めています。

ESG経営の推進 —Obayashi Sustainability Vision 2050

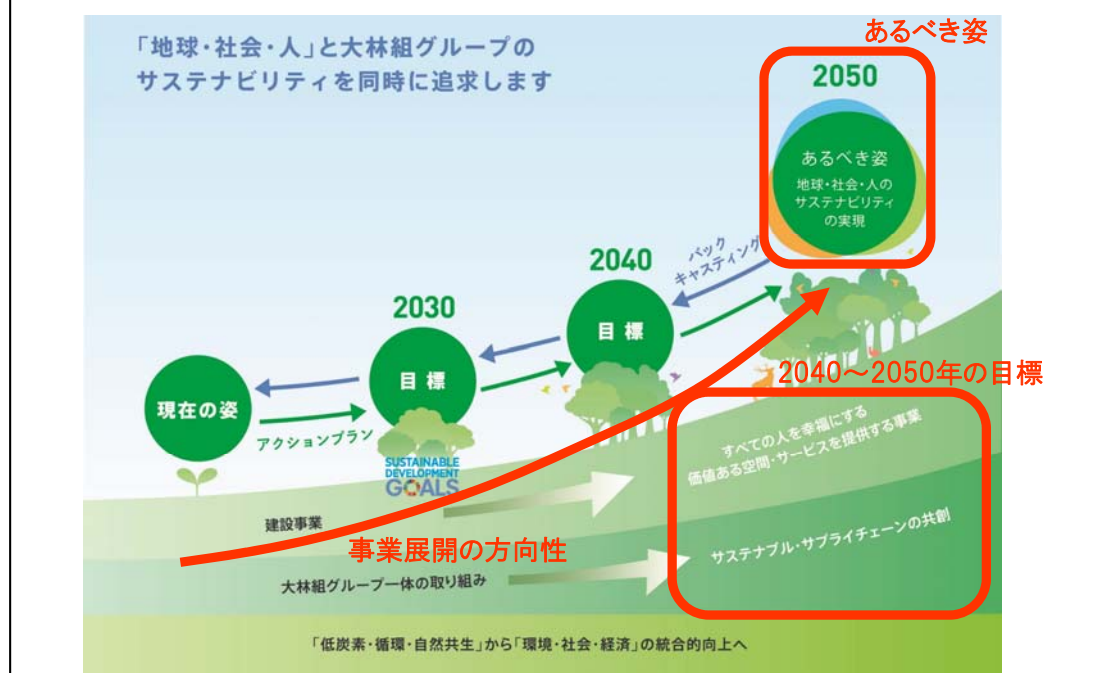


本年6月に策定した長期ビジョン「Obayashi Sustainability Vision 2050」の概要をご説明します。

これまでは2011年に環境課題の解決を中心に策定した中長期環境ビジョン「Obayashi Green Vision 2050」に基づき、さまざまな取り組みを進めてきました。

今回、このビジョンを見直し、当社グループを取り巻く社会情勢や事業環境の変化を捉え、グローバルな社会課題の解決に貢献する企業経営をさらに進めるべきとの考えから、ESGの取り組みやSDGsの達成への貢献などを視野に入れて、「Obayashi Sustainability Vision 2050」へと発展させました。

ESG経営の推進 —Obayashi Sustainability Vision 2050



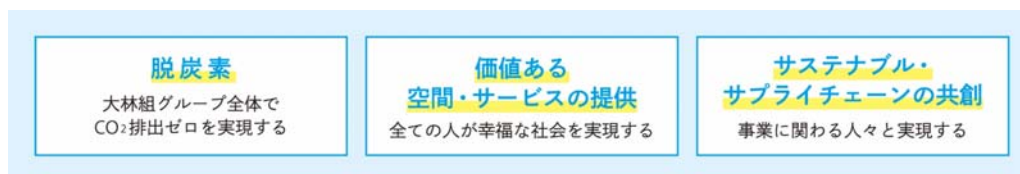
本ビジョンでは、地球全体のサステナビリティを実現するには、環境だけでなく社会と人を含めた3つの調和が必要不可欠と考え、2050年の「あるべき姿」を「地球・社会・人のサステナビリティの実現」と定義しています。

この2050年の「あるべき姿」の実現に向けて、バックキャストの考え方により、「2040年から2050年の目標」と「事業展開の方向性」を設定しています。

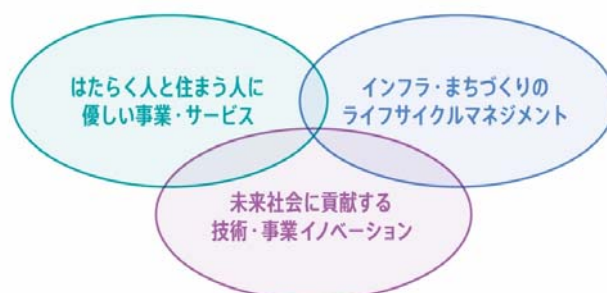
ESG経営の推進 —Obayashi Sustainability Vision 2050



2040～2050年の目標



「あるべき姿」の実現に貢献する事業展開の方向性



「2040年から2050年の目標」として3つ定めています。

当社グループ全体でCO₂排出量ゼロを目指す「脱炭素」、建設事業の枠を超えて全ての人が幸福を実感できる「価値ある空間・サービスの提供」、当社グループだけでなくサプライチェーン全体で事業に関わる全ての人とともに進める「サステナブル・サプライチェーンの共創」、この3つの目標に向けて着実に取り組んでまいります。

また、「あるべき姿」の実現に貢献する事業展開の方向性を、「インフラ・まちづくりのライフサイクルマネジメント」、「はたらく人と住まう人に優しい事業・サービス」、「未来社会に貢献する技術・事業イノベーション」と決めました。

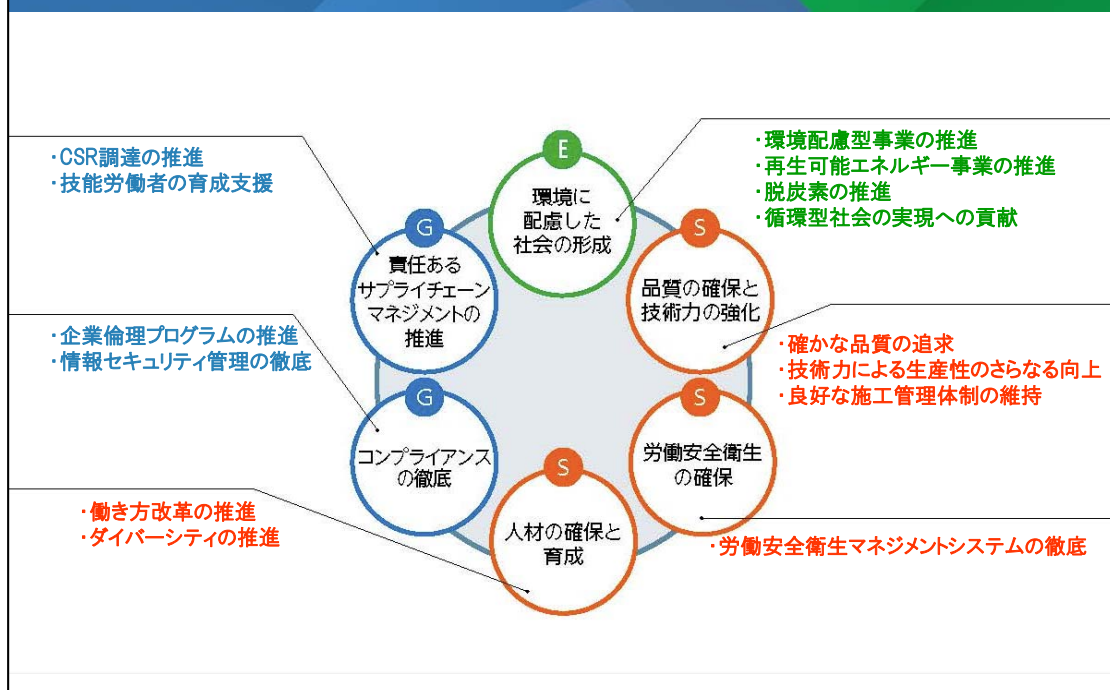
建設事業を中心とした既存事業と新規事業をこれらの方向性に従い推進するとともに、さまざまなイノベーションや外部機関との連携などにより、さらにアイデアを膨らませ、新たな方向性や事業創出への可能性を広げていきたいと考えています。



このビジョンを実現する最初のステップである中期経営計画2017においては、経営戦略を支える経営基盤戦略の一つとして「ESGの取り組み」を掲げ、当社グループが取り組むべきESGの重要課題（マテリアリティ）を選定し、課題解決に向けた取り組みを本格化しています。

当社グループ全体でESG経営を強固に推進することにより、この新たなビジョンの実現と当社グループの持続的な成長を目指していきます。

ESG経営の推進 —ESG6つの重要課題とアクションプラン

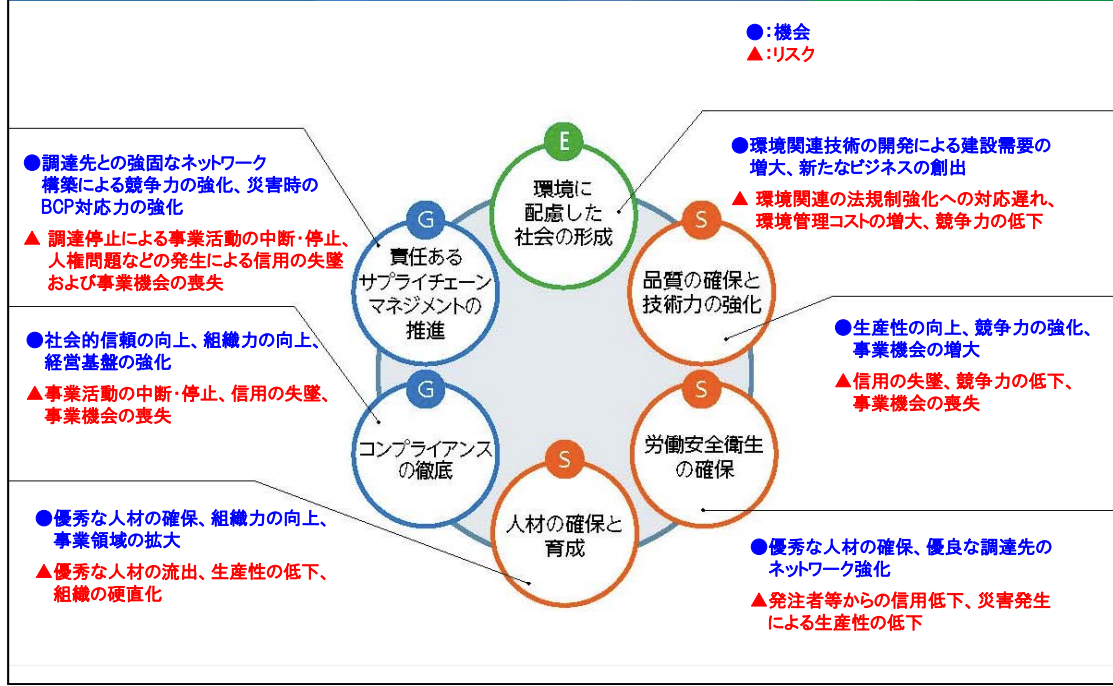


当社グループが取り組むべきESG 6つの重要課題（マテリアリティ）についてご説明します。

環境（E）では「環境に配慮した社会の形成」、社会（S）では「品質の確保と技術力の強化」「労働安全衛生の確保」「人材の確保と育成」、ガバナンス（G）では「コンプライアンスの徹底」と「責任あるサプライチェーンマネジメントの推進」を選定しています。

それぞれの重要課題（マテリアリティ）に対するアクションプランを設定し、それらのアクションプランに基づき、今年度下期より具体的な取り組みを経営施策に織り込むとともにKPIを設定して取り組みを進めています。

ESG経営の推進 —ESG6つの重要課題によるインパクト



ESG重要課題（マテリアリティ）の選定にあたっては、ステークホルダーの関心だけでなく、当社グループへのインパクトを認識し重要度、影響度で評価しています。

重要課題への確実な取り組みにより、事業機会の増大とともにリスクの低減を図り、当社グループのさらなる成長を目指します。

今後、この取り組みを当社の社員だけでなく、国内外のグループ会社や協力会社にも広く展開し、サプライチェーンを含めて一丸となって目標達成に向けて推進するプロセスが重要であると考えています。

ESG経営の推進 —具体的な取り組み



高層純木造耐火建築物の建設

- ・日本初、且つ世界にも類を見ない、構造部材をすべて木材とした高層純木造耐火建築物の建設
- ・当社グループの持続的な成長に向けた次世代型研修施設



施工場所：神奈川県横浜市
工 期：2020年3月～2022年3月
延べ面積：3,620㎡
階 数：地下1階、地上11階

ここから、ESGの具体的な取り組み事例をご紹介します。

当社では、高層純木造耐火構造の自社研修施設の建設計画に着手しています。本研修施設は、日本初で世界的にも類を見ない、構造部材をすべて木材とした高層の耐火建築物です。

健康、快適性を高め、自由闊達なコミュニケーションの誘発により新たな企業文化を醸成する研修施設を目指すとともに、施工段階において国産木材のサプライチェーンの最適化や、木部材ごとの調達情報の明確化に取り組めます。

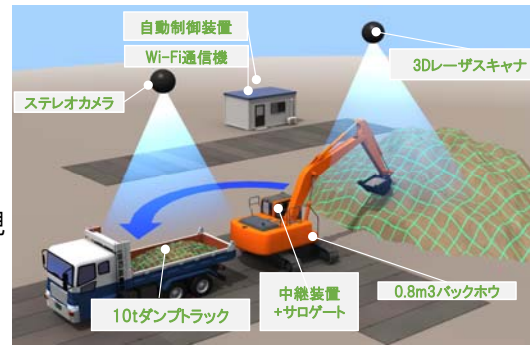
このプロジェクトは、「環境に配慮した社会の形成」、「人材の確保と育成」に向けた取り組みであり、SDGsにも貢献します。

ESG経営の推進 —具体的な取り組み



自律運転システムの開発

- ・土砂の積み込み作業を自動化する
バックホウ自律運転システムを開発
- ・熟練技能者のノウハウと、それを再現する
高精度制御により高い生産性と安全性を実現
- ・今後、「5G」を活用することで、より高速・
大容量・低遅延な通信が可能となり、管制
室から複数機械を同時に自律化させること
で更なる生産性向上と省人化が可能



(日本電気㈱、大裕㈱との共同開発)



次に、「品質の確保と技術力の強化」、「労働安全衛生の確保」に向けた技術開発をご紹介します。

建設業界では、技能労働者の高齢化や若手就業者の減少による労働力不足が喫緊の課題となっており、省人化による生産性の向上が急務となっています。

当社は、汎用建設機械を自律化して生産性を飛躍的に向上させる技術開発に取り組んでおり、その第一弾として土砂の積み込み作業を自動化するバックホウ自律運転システムを、他社と共同で開発しました。

熟練技能者のノウハウと、それを再現する高精度制御により高い生産性と安全性の実現が可能となり、さらに今後「5G」を活用することでより高速・大容量・低遅延な通信が可能となり、管制室から一人のオペレーターが複数機械を同時に自律化させることで、さらなる生産性向上と省人化が可能となります。

ESG経営の推進 —具体的な取り組み



技能労働者の育成支援

- ・技能労働者の育成と次世代への技能伝承を目的に、2014年に大林組林友会教育訓練校を開校
- ・2019年3月時点で198人が訓練修了
- ・定められた認定を受けた修了者が当社建設現場に従事した場合、奨励金・報奨金を付与するインセンティブ制度の導入



最後に、「責任あるサプライチェーンマネジメントの推進」に向けた取り組みをご紹介します。

当社は、2014年に大林組林友会教育訓練校を開校し、技能労働者の育成支援に取り組んでいます。

とび、鉄筋、型枠工の3コースを設定し、約1.5カ月にわたる教育カリキュラムとなっています。また、CADに特化した短期コースもあり、これまでに198人が修了しています。

また、定められた認定を受けた修了者については、当社の建設現場に従事した場合には、修了生本人と所属する会社の双方に奨励金・報奨金を支給するインセンティブ制度も設けています。

キャリアの形成支援と賃金アップによる処遇の改善を図ることで、サプライチェーン全体で担い手の確保と技能の底上げを目指しています。

今後とも、さらなるESG経営の推進により、当社グループ自らの成長とともに、安全安心で持続可能な社会の実現に向けて積極的に取り組んでまいります。

以上

